

○ 農工商等連携促進法の支援措置

株式会社日本政策金融公庫等による法の特例等

(低利融資)

農林漁業者 農林水産物の生産、流通、加工又は販売に必要な共同利用施設の取得等

<農林水産事業>

- ・貸付利率 1.40%(貸付期間の指定なし)
- ・貸付期間 設備資金20年以内

※金利:平成24年9月20日現在

中小企業者 農工商等連携事業に必要な設備資金及び運転資金

<中小企業事業>

- ・貸付利率 1.35% (貸付期間15年超～16年以内)
- ・貸付期間 設備資金20年以内、運転資金7年以内

<国民生活事業>

- ・貸付利率 1.25～2.25% (貸付期間15年超～16年以内)※担保有
- ・ 2.20% (貸付期間15年超～16年以内)※担保無
- ・貸付期間 設備資金20年以内等、運転資金7年以内等

(注)保証人有の場合の利率 ※金利:平成24年9月12日現在

(海外展開に伴う資金調達支援)

日本政策金融公庫の債務保証業務、日本貿易保険の保険業務の拡充により、中小企業の外国関係法人の海外現地金融機関からの資金調達を支援。

農業改良資金融通法、林業・木材産業改善資金助成法、沿岸漁業改善資金助成法の特例

現行

<対象者>

- ・ 農業者、林業者、木材産業事業者、沿岸漁業者
- ・ これらの組織する団体

<償還期間/据置期間>

10年以内/3年以内

本法における特例

<対象者の拡大> (左記に追加)

中小企業者(農業者等が実施する農業改良措置等を支援する取組(農業経営に必要な施設の整備等))

<償還期間/据置期間の延長>

12年以内/5年以内

中小企業信用保険法の特例

現行

<保証限度額> (1業者あたり)

- ・ 普通保険 2億円以内(組合は4億円以内)
- ・ 無担保保険 8,000万円以内
- ・ 特別小口保険 1,250万円以内
- ・ 流動資産担保保険 2億円以内(組合は4億円以内)

<填補率(年額)>

- ・ 普通保険……………70%
- ・ その他の保険……………80%

<保険料率(年額)>

- ・ 100分の3以内において政令で定めるもの

本法における特例

<保証限度額の拡大> (1業者あたり)

(左記現行額に加え、特別枠を創設)

- ・ 普通保険 4億円以内(組合は8億円以内)
- ・ 無担保保険 1.6億円以内
- ・ 特別小口保険 2,500万円以内
- ・ 流動資産担保保険 4億円以内(組合は8億円以内)

<填補率(年額)の引き上げ>

- ・ 普通保険……………80%
- ・ その他の保険……………80%

<保険料率(年額)の引き下げ>

- ・ 100分の2以内において政令で定めるもの

小規模企業者等設備導入資金助成法の特例

現行

<貸付率>

貸付対象額の1/2以内

本法における特例

<貸付率の拡大>

貸付対象額の2/3以内

食品流通構造改善促進法の特例

現行

<支援対象>

- ・ 食品の流通の合理化・高度化を図るために必要な資金について、食品流通構造改善促進機構による債務保証

本法における特例

<支援対象の拡大>

左の事業とは別に、農林漁業者と食品の製造等を行う中小企業者が連携した取組に必要な資金について、同機構による債務保証